販売用資料

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年3月1日

いちよしSDGs通信 Vol.50『SDGsで注目される企業のご紹介』

三井倉庫ホールディングス(以下「三井倉庫HD」、東証プライム9302)

～「統合ソリューションサービス」を用いてサプライチェーンを強靭化、経済全体の安定性向上に貢献～

今回は三井倉庫HDです。110年超の物流業務運営で蓄積された知見を用いて「統合ソリューションサービス」を提供。サプライチェーンを強靭化して顧客と経済全体の安定性向上への貢献を目指します。

■SDGsにおける課題

経済情勢の変化等でサプライチェーン強靭化が重要に

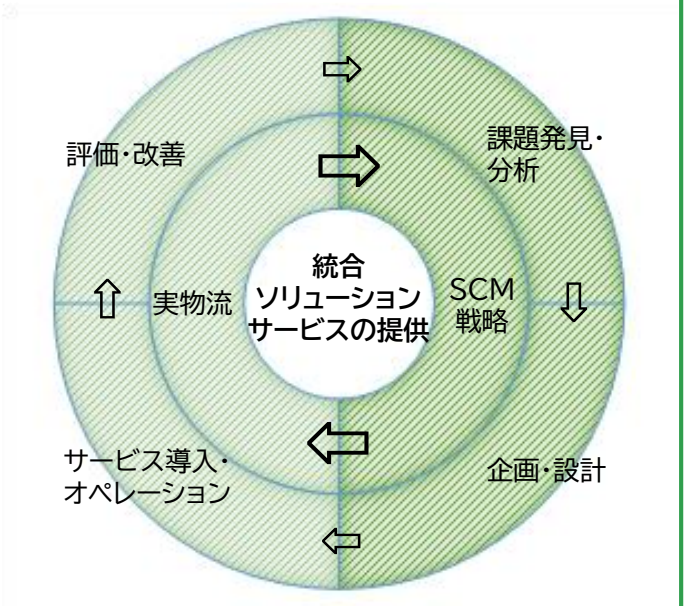
大規模国際紛争の発生、自然災害激甚化、4月からのトラックドライバーの残業規制適用等を受け、安定的にモノが届くことが当たり前でなくなることが懸念されています。個別企業だけでなく経済全体にとって、商品の調達から消費までの一連の流れ、いわゆるサプライチェーン(以下「SC」) の強靭化の重要性が急速に高まっています。

【関連する主なSDGs】

■三井倉庫HDが提供するソリューション

三井倉庫HDは、1909年三井銀行の倉庫部門が独立する形で設立されました(設立時の社名は東神倉庫、1942年三井倉庫、2014年三井倉庫HDに変更)。以後、倉庫による保管業務を伸長させるほか、1917年に港湾運送業務、1966年に自動車運送業務、1989年にビル賃貸業務を本格開始することなどで業務範囲を広げて収益規模を拡大させてきました。同社の強みの一つは110年超に亘る倉庫・運送業務の運営で蓄積された知見を用いた「統合ソリューションサービス」の提供にあると考えられます。同サービスは、顧客のSCの課題を発見・分析、それを用いて優れたSCを企画・設計する「SCM(Supply Chain Management)戦略」、そのSCの下で物流を運営する「実物流」で構成されます。実物流の経験を用いて優れた「SCM戦略」を構築、当該戦略に基づく「実物流」を運営して課題を見つけ、一層洗練された「SCM戦略」を構築するという好循環を作ることを主眼としています。「統合ソリューションサービス」を用いてSCを強靭化、顧客と経済全体の安定性を向上させることを目指します。

【三井倉庫HD「統合ソリューションサービス」の概念図】



(注)SCMはSupply Chain Managementの短縮形です。商品の調達から消費までの一連の流れの管理を意味します。

(出所)三井倉庫HD「バリューレポート2023統合報告書」を基にいちよしアセットマネジメント作成

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ 当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。

※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。また、上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位　※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額　※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	購入価額に対し3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料に乗じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

間接的にご負担いただく費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)	年1.584%(税抜 年1.44%)
	配分 委託会社	年0.770%(税抜 年0.70%)
	配分 販売会社	年0.770%(税抜 年0.70%)
	配分 受託会社	年0.044%(税抜 年0.04%)
	役務の内容	
	委託会社	委託した資金の運用の対価
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。	
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用体制等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。	

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。
運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
当資料に掲載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

●設定・運用は
いちよしアセットマネジメント
商 号 等 ： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加 入 協 会 ： 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。